



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL http://www.trenders.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 郭 翔愛 TEL 03-5774-8871  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,839	-	159	-	159	-	85	-
25年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 26年3月期 85百万円 (-%) 25年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
26年3月期	25	32	22	08	5.4	8.2	8.6			
25年3月期	-	-	-	-	-	-	-			

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26年3月期	1,932		1,588		82.2	447	16	
25年3月期	-		-		-	-	-	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,588百万円 25年3月期 -百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
26年3月期	17		△13		31		1,269	
25年3月期	-		-		-		-	

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,160	117.4	216	135.8	216	135.6	110	128.6	30	96

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社、除外 ー社

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社H&BCを当連結会計年度より連結の範囲に含めていません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	3,553,200株	25年3月期	3,315,000株
26年3月期	-株	25年3月期	-株
26年3月期	3,377,359株	25年3月期	3,019,110株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,722	6.5	149	△63.0	150	△62.0	79	△67.9
25年3月期	1,616	35.2	404	45.2	395	41.5	248	60.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.68	20.65
25年3月期	82.46	69.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,798	1,583	88.0	445.59
25年3月期	1,771	1,463	82.6	441.53

(参考) 自己資本 26年3月期 1,583百万円 25年3月期 1,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	11
(連結包括利益計算書関係) .....	11
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に改善の傾向がみられており、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。インターネット関連業界においては、平成25年12月末現在のスマートフォン契約数比率は44.5%（株式会社MM総研調べ）まで拡大し、平成27年には普及率が53.6%と過半数を超える見通しとなっており、スマートフォン市場の急成長が続いております。インターネット広告市場においても、平成25年の市場規模は前年比8.1%増の9,381億円（株式会社電通調べ）と順調に拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは「ソーシャルメディアマーケティングのオールラウンドカンパニー」を目指し、動画関連サービスをはじめ新サービスの開発に注力するほか、スマホアプリ「キニナルモン」サービスの拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,839,236千円、営業利益は159,004千円、経常利益は159,323千円、当期純利益は85,529千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、上半期は売上高の減少と原価率の上昇のため、営業利益率が落ち込んだものの、下半期にはスマートフォン及び動画関連の新サービス群の急成長により売上高を伸ばし、営業利益率も回復いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,677,934千円、セグメント利益（営業利益）は444,270千円となりました。

#### メディア事業

当セグメントにおきましては、美容医療ポータルサイト「キレナビ」におけるドクターコスメ（美容クリニックのオリジナル化粧品）の販売が堅調に推移いたしました。施術クーポンを販売する美容医療については、美容医療についての啓蒙活動、サイトの利便性向上及びプロモーションに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,091千円、セグメント損失（営業損失）は17,125千円となりました。

なお、平成25年12月24日開催の取締役会において、株式会社サイブリッジとの間でメディア事業（「キレナビ」の運営事業）の譲渡に関する契約を締結することを決議し、平成26年1月31日付で譲渡いたしました。

#### H&BC事業（ヘルスアンドビューティーケア事業）

大手流通向けの化粧品の製造販売・卸売事業を行う株式会社H&BCを平成25年11月1日付で連結子会社化いたしました。

当セグメントにおきましては、大手流通との取引が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117,960千円、セグメント利益（営業利益）は9,233千円となりました。なお、当連結会計年度におけるH&BC事業に係る損益の計上は、取得後の4ヶ月分となっております。

#### ② 今後の見通し

次期につきましては、引き続き顧客企業と消費者をつなぐサービスとしてソーシャルメディアマーケティング事業の拡大に取り組み、変化する市場環境に対応して効果的なプロモーションを顧客に提供する新サービスの開発に取り組んでまいります。

以上より、平成27年3月期の連結業績は売上高は2,160,000千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は216,000千円（前年同期比35.8%増）、経常利益は216,000千円（前年同期比35.6%増）、当期純利益は110,000千円（前年同期比28.6%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,789,222千円となり、主な内訳は「現金及び預金」1,269,358千円、「受取手形及び売掛金」433,795千円であります。また、固定資産は143,392千円となり、主な内訳は「ソフトウェア」45,343千円、「敷金」49,047千円であります。以上の結果、当連結会計年度末における総資産は1,932,615千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は288,772千円となり、主な内訳は「支払手形及び買掛金」146,367千円、「ポイント引当金」28,928千円であります。また、固定負債は55,011千円となり、主な内訳は「長期借入金」39,010千円であります。以上の結果、当連結会計年度末における負債は343,783千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,588,831千円となりました。主な内訳は、「資本金」532,519千円、「資本準備金」511,519千円及び「繰越利益剰余金」544,791千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,269,358千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は17,155千円となりました。これは主に、税引前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は13,830千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は31,840千円となりました。これは主に、新株式の払込みによる収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	-	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	-	159.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.98
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	50.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、当面は、内部留保の充実を図り財務体質の強化と事業拡大のための投資等を実施し一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策となると考えております。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して各期の株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。が、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成26年3月31日現在、当社(トレンダーズ株式会社)及び連結子会社1社によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、第3四半期連結会計期間において株式会社H&BCを連結子会社化したこと及び第4四半期連結会計期間においてメディア事業を譲渡したことに伴い、平成26年3月31日現在では、ソーシャルメディアマーケティング事業、H&BC事業に区分しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「女性が、ひとりひとりが、輝く社会を実現する」というミッションの下、そのような社会の実現を目指して、ありそうでなかったサービス、より必要とされる高い価値の提案を行ない、社会に必要とされ愛されるインフラ会社を目指すことを経営の基本方針と定め、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び経常利益を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「女性」×「ソーシャルメディア」に特化し、発信力・影響力をもつソーシャルアクティブな女性母集団「womedia」を中心としたマーケティングサービスを顧客企業に提供しております。創業時から培ってきたマーケティングノウハウや、「womedia」をはじめとした女性ネットワーク等を活かし、急成長するソーシャルメディアを取り巻く環境とともに更なる事業の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後の成長戦略の核として、次の3つの領域に取り組んでまいります。

(ア) スマートフォン関連サービス

昨期に開始したスマートフォンアプリ関連サービスが好調に推移しており、「キニナルモン」に続くサービスとして、アプリ情報に特化した新ニュースアプリ「ぼよたん」の提供を開始いたします。

スマートフォンアプリ×ソーシャルメディア領域の実績・ノウハウをもとに、今後も積極的にサービス展開をはかってまいります。

(イ) 動画関連サービス

アメリカでは動画広告市場が急成長しておりますが、日本においても「2014年は動画の年」とも言われるほどに日本の動画マーケットはかつてない活況を見せております。

当社の動画関連サービスも急速な成長を遂げており、今後もVNR(ビデオニュースリリース)サービス、YouTube公式チャンネル運用など新サービスの展開による多角化を進めてまいります。

(ウ) ライフスタイル事業

平成25年11月に子会社化した株式会社H&BCとのシナジーの発現に向けた取り組みを進めてまいります。

具体的には、当社のマーケティングノウハウを活かした商品開発、メディアリレーションを活用した販促・PRを推進するほか、インターネット通販やコンビニエンスストア・美容院等の新たな販路開拓を進めていくことにより、グループシナジーを高めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,269,358
受取手形及び売掛金	433,795
商品及び製品	24,707
仕掛品	16,676
繰延税金資産	14,116
その他	31,677
貸倒引当金	△1,109
流動資産合計	1,789,222
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	49,563
減価償却累計額	△32,144
建物及び構築物(純額)	17,418
工具、器具及び備品	21,444
減価償却累計額	△16,156
工具、器具及び備品(純額)	5,288
有形固定資産合計	22,707
無形固定資産	
ソフトウェア	45,343
その他	18,343
無形固定資産合計	63,687
投資その他の資産	
敷金	49,047
繰延税金資産	7,033
その他	917
投資その他の資産合計	56,998
固定資産合計	143,392
資産合計	1,932,615
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	146,367
1年内返済予定の長期借入金	12,180
未払法人税等	8,032
ポイント引当金	28,928
返品調整引当金	11,503
その他	81,760
流動負債合計	288,772
固定負債	
長期借入金	39,010
資産除去債務	16,001
固定負債合計	55,011
負債合計	343,783
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	532,519
資本剰余金	511,519
利益剰余金	544,791
株主資本合計	1,588,831
純資産合計	1,588,831
負債純資産合計	1,932,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,839,236
売上原価	999,890
売上総利益	839,345
返品調整引当金繰入額	10,865
差引売上総利益	828,480
販売費及び一般管理費	669,476
営業利益	159,004
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	963
その他	842
営業外収益合計	1,806
営業外費用	
支払利息	1,107
その他	379
営業外費用合計	1,487
経常利益	159,323
特別利益	
負ののれん発生益	764
特別利益合計	764
特別損失	
固定資産除却損	6,043
事業譲渡損	10,510
特別損失合計	16,554
税金等調整前当期純利益	143,533
法人税、住民税及び事業税	59,207
法人税等調整額	△1,203
法人税等合計	58,003
少数株主損益調整前当期純利益	85,529
当期純利益	85,529

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

当連結会計年度  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	85,529
包括利益	85,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	512,710	491,710	459,261	1,463,681	1,463,681
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,809	19,809		39,619	39,619
当期純利益			85,529	85,529	85,529
当期変動額合計	19,809	19,809	85,529	125,149	125,149
当期末残高	532,519	511,519	544,791	1,588,831	1,588,831

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	143,533
減価償却費	18,336
のれん償却額	3,904
負ののれん発生益	△764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△963
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23,950
返品調整引当金の増減額(△は減少)	10,865
受取利息	△7
支払利息	1,107
固定資産除却損	6,043
事業譲渡損	10,510
売上債権の増減額(△は増加)	△39,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,075
仕入債務の増減額(△は減少)	52,220
未払金の増減額(△は減少)	△4,971
未払費用の増減額(△は減少)	△14,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,090
その他	△2,495
小計	181,494
利息の受取額	7
利息の支払額	△1,107
法人税等の支払額	△163,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,164
無形固定資産の取得による支出	△47,323
事業譲渡による支出	△7,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△7,779
株式の発行による収入	39,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,192
現金及び現金同等物の期末残高	1,269,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株H&BC

(連結範囲の変更)

株H&BCは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より新たに連結子会社となった株H&BCは、決算日を11月末日から3月末日に変更しております。この決算日変更により、当連結会計年度は4ヶ月間を連結しております。

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具器具備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	227,863千円
役員報酬	87,543千円
ポイント引当金繰入額	12,416千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	6,043千円
計	6,043

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,315,000	238,200	—	3,553,200
合計	3,315,000	238,200	—	3,553,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,269,358千円
現金及び現金同等物	1,269,358

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにH&BC社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにH&BC社株式の取得価額とH&BC社取得による収入(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	112,703千円
固定資産	8,971
流動負債	△47,105
固定負債	△43,805
新規連結子会社株式の取得価額	30,000
新規連結子会社現金及び現金同等物	△73,968
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による収入	43,968

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

メディア事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価格と事業譲渡による支出は次のとおりであります。

固定資産	15,510千円
流動負債	△12,310
事業譲渡損	△10,510
事業の譲渡価額	△7,310
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による支出	△7,310

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社はサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ソーシャルメディアマーケティング事業」、「メディア事業」及び「H&BC事業」の3つのセグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソーシャルメディアマーケティング事業」は、ソーシャルメディアを活用した企業のマーケティング・プロモーション支援サービスの提供をしております。

「メディア事業」は、美容クリニックポータルサイト「キレナビ」を運営しております。

なお、平成25年12月24日開催の取締役会において、株式会社サイブリッジとの間でメディア事業（「キレナビ」の運営事業）の譲渡に関する契約を締結することを決議し、平成26年1月31日付で譲渡いたしました。

「H&BC事業」は、大手流通向けの化粧品の製造販売・卸売事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年11月1日に、株式会社H&BCの全株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度の報告セグメントを従来の2事業から「H&BC事業」を追加し3事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ソーシャルメ ディアマーケ ティング事業	メディア事業	H&BC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,677,584	44,091	117,560	1,839,236	—	1,839,236
セグメント間の内部売 上高又は振替高	350	—	400	750	△750	—
計	1,677,934	44,091	117,960	1,839,986	△750	1,839,236
セグメント利益又は損失 (△)	444,270	△17,125	9,233	436,378	△277,374	159,004
セグメント資産	430,714	—	164,527	595,241	1,337,373	1,932,615
その他の項目						
減価償却費	7,331	3,070	333	10,736	7,600	18,336
のれん償却額	3,904	—	—	3,904	—	3,904
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24,531	13,123	533	38,188	8,555	46,744

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△277,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,337,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、敷金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,555千円は、工具器具備品及び本社設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	連結財務諸表計上額
	ソーシャルメディアマーケティング事業	メディア事業	H&BC事業	計		
当期末残高	11,389	—	—	11,389	—	11,389

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報[3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報]をご参照ください。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

H&BC事業セグメントにおいて、株式会社H&BCを平成25年11月1日付で子会社化いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、764千円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	447.16円
1株当たり当期純利益金額	25.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,588,831
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,588,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,553,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	85,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	85,529
期中平均株式数(株)	3,377,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	495,797
(うち新株予約権(株))	(495,797)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,192	1,214,053
受取手形	4,321	1,050
売掛金	375,402	368,436
商品	69	—
仕掛品	6,853	16,676
貯蔵品	468	—
前払費用	7,878	8,066
未収還付法人税等	—	17,443
繰延税金資産	10,973	9,895
その他	2,344	2,004
貸倒引当金	△2,072	△1,109
流動資産合計	1,640,431	1,636,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,563	49,563
減価償却累計額	△29,188	△32,144
建物(純額)	20,375	17,418
工具、器具及び備品	18,280	21,170
減価償却累計額	△13,378	△16,119
工具、器具及び備品(純額)	4,902	5,051
有形固定資産合計	25,277	22,470
無形固定資産		
のれん	15,294	11,389
ソフトウェア	34,214	43,968
その他	47	47
無形固定資産合計	49,557	55,405
投資その他の資産		
関係会社株式	—	30,000
敷金	47,499	47,499
繰延税金資産	8,548	7,033
投資その他の資産合計	56,048	84,532
固定資産合計	130,882	162,408
資産合計	1,771,313	1,798,926

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,390	98,562
未払金	18,579	13,260
未払費用	54,719	41,794
未払法人税等	90,819	—
未払消費税等	19,473	9,607
前受金	4,174	1,963
預り金	18,597	5,542
ポイント引当金	5,169	28,928
流動負債合計	291,923	199,660
固定負債		
資産除去債務	15,708	16,001
固定負債合計	15,708	16,001
負債合計	307,632	215,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,710	532,519
資本剰余金		
資本準備金	491,710	511,519
資本剰余金合計	491,710	511,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,261	539,224
利益剰余金合計	459,261	539,224
株主資本合計	1,463,681	1,583,264
純資産合計	1,463,681	1,583,264
負債純資産合計	1,771,313	1,798,926

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,616,490	1,722,025
売上原価	672,974	944,258
売上総利益	943,516	777,767
販売費及び一般管理費	539,370	628,046
営業利益	404,146	149,720
営業外収益		
受取利息	0	1
貸倒引当金戻入額	—	963
その他	594	740
営業外収益合計	595	1,705
営業外費用		
支払利息	895	764
上場関連費用	8,347	—
その他	—	377
営業外費用合計	9,243	1,142
経常利益	395,498	150,284
特別損失		
固定資産除却損	—	6,043
事業譲渡損	—	10,510
特別損失合計	—	16,554
税引前当期純利益	395,498	133,729
法人税、住民税及び事業税	150,482	51,173
法人税等調整額	△3,932	2,593
法人税等合計	146,550	53,767
当期純利益	248,948	79,962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	196,000	175,000	175,000	210,313	210,313	581,313	581,313
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	316,710	316,710	316,710			633,420	633,420
当期純利益				248,948	248,948	248,948	248,948
当期変動額合計	316,710	316,710	316,710	248,948	248,948	882,368	882,368
当期末残高	512,710	491,710	491,710	459,261	459,261	1,463,681	1,463,681

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,710	491,710	491,710	459,261	459,261	1,463,681	1,463,681
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,809	19,809	19,809			39,619	39,619
当期純利益				79,962	79,962	79,962	79,962
当期変動額合計	19,809	19,809	19,809	79,962	79,962	119,582	119,582
当期末残高	532,519	511,519	511,519	539,224	539,224	1,583,264	1,583,264

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役 岡本 香保子(戸籍名:経沢香保子)(相談役 就任予定)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 赤尾 雄司(現 執行役員)

取締役 五十嵐 健(現 執行役員)

取締役 黒川 涼子(戸籍名:佐々井涼子)(現 執行役員)

・退任予定取締役

社外取締役 夏野 剛

・新任監査役候補

常勤監査役 牧田 真由美(現 コーポレートDiv.財務・経理グループリーダー)

・退任予定監査役

常勤監査役 三浦 玲奈(コーポレートDiv.マネージャー 就任予定)

③ 就任予定日

平成26年6月26日